

(様式例第11)

能山医病発第 45号
令和5年10月 5日

秋田県知事 佐竹敬久 殿

住 所 能代市桧山字新田沢105番地
申請者
氏 名 一般社団法人能代市山本郡医師会
会長 楊 国隆

能代山本医師会病院地域医療支援病院の業務報告について

標記について、医療法第12条の2の規定に基づき、令和4年度の業務に関して報告します。

記

1 開設者の住所及び氏名

住所	〒016-0151 能代市桧山字新田沢105番地
氏名	一般社団法人能代市山本郡医師会 会長 楊 国隆

(注) 開設者が法人である場合は、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称を記入すること。

2 名称

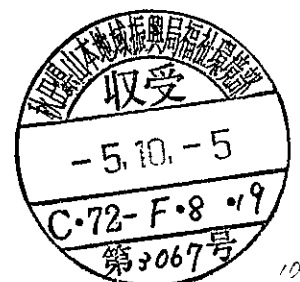
能代山本医師会病院

3 所在の場所

〒016-0151 能代市桧山字新田沢105-11 電話 (0185) 58-3311

4 病床数

精神病床	感染症病床	結核病床	療養病床	一般病床	合計
床	床	床	35床	162床	197床



5 施設の構造設備

施設名	設備概要
集中治療室	(主な設備) 患者監視装置、モニター付除細動装置、自動血圧監視装置、中央配管 ベッドサイドモニター、人工呼吸器、持続吸引、救急カート 病床数 3床
化学検査室	(主な設備) 生化学自動分析装置、血液ガス自動分析装置、全自動免疫測定装置 全自動血球計数装置、全自動血糖分析装置、血液凝固自動分析装置 ヘモグロビンA1c測定装置
細菌検査室	(主な設備)
病理検査室	(主な設備) 凍結切片薄切機、顕微鏡、病理遠隔画像診断システム、プッシュプル式換気装置
病理解剖室	(主な設備) 解剖台
研究室	(主な設備) 医学文献データベース
講義室	室数 3室 収容定員 120人
図書室	室数 1室 蔵所数 450冊程度
救急用又は患者搬送用自動車	(主な設備) 保有台数 1台(患者搬送用)
医薬品情報管理室	[専用室の場合] 床面積 20.91㎡ [共用室の場合]

(注) 主な設備は、主たる医療機器、研究用機器、教育用機器等を記入すること。

(様式例第12)

他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率	64.7%	算定 期間	令和4年 4月 1日～ 5年 3月31日	
地域医療支援病院 逆紹介率	67.6%			
算出 根拠	A：紹介患者の数		3,343人	
	B：初診患者の数		5,166人	
	C：逆紹介患者の数		3,493人	

(注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

(様式例第12)

他の病院又は診療所から紹介された患者に対し医療を提供する体制が整備されていることを証する書類及び救急医療の提供実績

1. 地域医療支援病院紹介率及び地域医療支援病院逆紹介率

地域医療支援病院 紹介率		70.0%	算定 期間	令和4年 4月 1日～ 5年 3月31日	
地域医療支援病院 逆紹介率		73.1%			
算出 根拠	A：紹介患者の数			3,343人	
	B：初診患者の数			4,775人	
	C：逆紹介患者の数			3,493人	

(注) 1 「地域医療支援病院紹介率」欄は、AをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 2 「地域医療支援病院逆紹介率」欄は、CをBで除した数に100を乗じて、小数点以下第1位まで記入すること。

(注) 3 それぞれの患者数については、前年度の延数を記入すること。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
紹介率、逆紹介率の取り扱いに係る補正後数値

(様式例第13) 救急医療を提供する能力を有することを証する書類

1 重症救急患者の受入れに対応できる医療従事者の確保状況

No.	職種	氏 名	勤務の態様		勤務時間	備考
	別紙のとおり		常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		
			常勤 非常勤	専従 非専従		

2 重症救急患者のための病床の確保状況

優先的に使用できる病床	8 床
専用病床	0 床

(注) 一般病床以外の病床を含む場合は、病床区分ごとに記載すること。

3 重症救急患者に必要な検査、治療を行うために必要な診療施設の概要

施設名	床面積	設備概要	24時間使用の可否
ICU	33.0㎡	(主な設備) 患者監視装置、モニター付除細動装置、自動血圧監視装置、中央配管ベッドサイドモニター、人工呼吸器、持続吸引、救急カート	可能
救急処置室	35.8㎡	(主な設備) ベッドサイドモニター、除細動器 救急ストレッチャー、カウンターショック	可能
手術室 (第一・第二)	77.51㎡	(主な設備) 電動手術台、無影灯、電気メス 超音波凝固装置、手術患者用モニター、超音波医療診断装置、全身麻酔器、加温装置(温風、ウォーターバット)、腹腔鏡下手術カメラシステム 手術用顕微鏡、眼科用超音波乳化吸引装置、X線透視撮影テレビ装置 赤外線観察カメラシステム、医療機器止血器、可搬式歯科用ユニット	可能
検査室	228.88㎡	(主な設備) 生化学自動分析装置、血液ガス自動分析装置、全自動免疫測定装置 全自動血球計数装置、全自動血糖分析装置、血液凝固自動分析装置 ヘモグロビンA1c測定装置	可能
CT室	28.09㎡	(主な設備) X線コンピュータ断層撮影装置 造影剤注入装置	可能
MRI室	36.06㎡	(主な設備) 磁気共鳴画像診断装置	可能
血管撮影室	42.04㎡	血管X線撮影装置 (頭部、胸腹部、上下肢の血管)	可能

4 備考

救急病院（平成元年１０月 ６日）

（注） 特定の診療科において、重症救急患者の受入体制を確保する場合には、その旨を記載すること。

既に、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）に基づき都道府県知事の救急病院の認定を受けている病院、救急医療対策の設備事業について（昭和52年7月6日付け医発第692号厚生省医務局長通知）に基づき救急医療を実施している病院にあっては、その旨を記載すること。

5 救急医療の提供の実績

救急用又は患者輸送自動車により搬入した救急患者の数	4 2 4 人 (2 6 6 人)
上記以外の救急患者の数	7 4 4 人 (1 3 3 人)
合計	1, 1 6 8 人 (3 9 9 人)

（注）それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

括弧内には、それぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

6 救急用又は患者輸送用自動車

救急用又は患者輸送用自動車	1 台
---------------	-----

(様式例第14) 地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）のための体制が整備されていることを証する書類

1 共同利用の実績

- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1) 共同利用を行った医療機関の延べ数 | 80,483 |
| 2) 1)のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数 | 80,483 |
| 3) 共同利用病床の状況 利用率 | 2.38% |

(注) 前年度において共同利用を行った実績がある場合において、当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率を明記すること。

2 共同利用の範囲等

対象となる施設	開放病床、生理検査、検査センター
対象となる設備	手術室、血管造影室、内視鏡検査室、放射線透視室
対象となる器械器具	研究室、会議室、学術図書室、病理解剖室 CT、MRI、マンモグラフィ、ESWL、各種内視鏡 腹部超音波、心臓超音波装置 血液ガス分析、ホルター心電図解析装置

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用の対象とする予定のものを明記すること。

3 共同利用の体制

- ア 共同利用に関する規定の有無 ☒ 有 ☐ 無
- イ 利用医師等登録制度の担当者 氏 名: [REDACTED]
職 種: [REDACTED]

(注) 共同利用に関する規定が有る場合には、当該規定の写しを添付すること。

4 登録医療機関の名簿

医療機関名	開設者名	住 所	主たる診療科名	地域医療支援病院開設者との経営上の関係
別紙のとおり				

注 当該病院と同一の2次医療圏に所在する医療機関のみ記入すること。

常時共同利用可能な病床数	197床
--------------	------

登 録 医 療 機 関 の 名 簿

医 療 機 関 名	管理者名	住 所	主たる診療科	地域医療支援 病院開設者との 経営上の関係
淡路医院	淡路 利行	能代市大手町7-4	内科 他 3 科	無
石川こどもクリニック	石川 孝成	能代市下瀬32-1	小児科	無
小野医院	小野 雄司	能代市中和二丁目6-56	外科 他 5 科	無
加賀医院	加賀 義章	能代市川反町1-26	循環器科、内科、呼吸器科	無
金田医院	金田 修身	能代市二ツ井町字比井野94	外科、内科、小児科、消内	無
鹿渡内科医院	楊 国英	三種町鹿渡字東子瀬川42-8	内科 他 3 科	無
京内科クリニック	京 吉紀	能代市大町1-8	内科 循内科、呼内科	無
木村医院	木村 俊介	能代市彩霞長根22-9	内科、外科 他 2 科	無
工藤眼科医院	工藤ゆかり	能代市富町10-6	眼科	無
工藤泌尿器科医院	工藤 茂将	能代市出戸本町22-28	泌尿器科、内科	無
小泉医院	小泉 亮	能代市富町8-12	内科	無
小西整形外科医院	小西 能夫	能代市万町3-11	整形外科	無
後藤内科医院	後藤 寿則	能代市大瀬儘下 6 - 5 2	内科、消化器科	無
佐藤医院	佐藤 家隆	三種町森岳字町尻13	内科	無
佐々木医院	佐々木偉夫	能代市向能代80	内科、小児科、産婦人科	無
さいとう医院	斎藤 史宏	能代市追分町2-36	内科、胃腸内科、老年内科	無
さとう眼科	佐藤 直樹	能代市万町3-10	眼科	無
島田病院	五嶋 能伸	能代市西赤沼14-4	精神科、神経科	無
白坂内科胃腸科医院	白坂 知之	能代市東町14-3	内科、胃腸科、代謝内科	無
信クリニック皮膚科・形成外科	工藤 信	能代市落合字上悪土160	皮膚科、形成外科他 2 科	無
菅原眼科医院	菅原 雅彦	能代市柳町 4 - 3	眼科	無
関医院	関 勝剛	能代市二ツ井町荷上場鍋良子出口102	呼吸器、消化器、循環器科	無
関口レディースクリニック	関口 一彦	能代市字下瀬30-4	産婦人科、内科	無
瀬川医院	瀬川 大輔	能代市万町7-23	内科、整形外科 他 2 科	無
たかはしレディースクリニック	高橋 裕	能代市字鳥小屋59-23	産科、婦人科、内科	無
たなか耳鼻咽喉科医院	田中 正浩	能代市字彩霞長根33-1	耳鼻咽喉科	無
富町クリニック	小山 武志	能代市富町 8 - 1 7	内科、外科、麻酔科	無

医 療 機 関 名	管理者名	住 所	主たる診療科	地域医療支援 病院開設者との 経営上の関係
ドラゴンクリニック	菊地 次郎	三種町浜田字上浜田1	内科、整形外科、循環内	無
成田産婦人科医院	成田 潤	能代市南元町1-17	産科、内科、心療内科	無
西塚医院	西塚 彩子	能代市景林町10-6	外科、皮膚科 他4科	無
長信田の森心療クリニック	児玉 隆治	三種町森岳字石倉沢1-2	精神科、心療内科	無
ねもとクリニック	根本 大輔	能代市花園町27-41	小児科、アレルギー科	無
能代皮膚科クリニック	小田内信行	能代市柳町13-68 Jサトビル2F	皮膚科	無
能代病院	野口 幹雄	能代市大手町4-1	内科 呼吸器、循環器科	無
能代南内科内視鏡クリニック	佐々木廣仁	能代市寿域長根55-2	胃腸内科、内科	無
のしろ眼科クリニック	浜野 浩司	能代市若松町3-8	眼科	無
能代循環器・呼吸器内科	高橋 昌規	能代市通町1-23	内、呼吸器、循環器科	無
平野医院	平野 善憲	能代市日吉町6-31	内科、小児科	無
藤原こども医院	藤原 正宏	能代市花園町8-11	小児科	無
三田医院	三田 重人	能代市機織字轄目72-29	内科、循環器、血液内科	無
JCHO秋田病院	大塚 博徳	能代市緑町5-22	整形外科 他11科	無
森岳温泉病院	大淵 宏道	三種町森岳字木戸ノ沢199	内科 他3科	無
楊整形外科医院	楊 国隆	能代市栄町16-8	整形外科、リウマチ科	有
山須田医院	山須田 健	能代市花園町10-1	内科、消化器内科	無
柳谷内科クリニック	柳谷 直樹	三種町浜田字上浜田248-1	内科、循環器科、呼吸器科	無
能代厚生医療センター	太田原康成	能代市落合字上前田地内	脳神経外科 他25科	無
わたなべ耳鼻咽喉科	渡辺 浩志	能代市中和一丁目17-22	耳鼻咽喉科	無
わたなべ整形外科	渡部 英敏	能代市落合字中前田207	整形外科 他2科	無
わたなべ内科医院	渡辺 大亮	能代市藤山112-1	消内、内科、肝臓内科	無
八峰町営診療所	石岡 隆	八峰町峰浜水沢稲荷堂前116-1	内科	無

常時共同利用可能な病床数 197 床

(様式例第15) 地域医療従事者の資質の向上を図るための研修を行わせる能力を有することの証明

1 研修の内容

地域の医師等を含めた症例検討会 (胸部写真検討会、心腎会)

2 研修の実績

(1) 地域の医療従事者への実施回数	5 回
(2) (1) の合計研修者数	36 人

(注) 1 研修には、当該病院以外の地域の医療従事者が含まれるものを記入すること。

(注) 2 (2) には、前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

ア 研修プログラムの有無 (有)・無

イ 研修委員会設置の有無 (有)・無

ウ 研修指導者

研修指導者氏名	職 種	診療科	役 職 等	臨床経験数	特 記 事 項
別紙のとおり				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	
				年	

(注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施設名	床面積	設備概要
会議室	67.70㎡	(主な設備) パソコン、プロジェクター スクリーン
小会議室	35.30㎡	(主な設備)
学術図書室	82.00㎡	(主な設備) スクリーン
医局（カンファランス）	124.100㎡	(主な設備) スクリーン
	㎡	(主な設備)

(様式例第16) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法

管理責任者氏名	
管理担当者氏名	

		保管場所	分 類 方 法
診療に関する諸記録 病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約 入院診療計画書		倉庫 薬局 カルテ庫	年度別分類
病院の管理及び運営に関する諸記録	共同利用の実績	事務室	年度別分類
	救急医療の提供の実績	事務室	年度別分類
	地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績	事務室	年度別分類
	閲覧実績	事務室	年度別分類
	紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする帳簿	事務室	年度別分類

(注) 「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第17) 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法に関する書類

閲覧責任者氏名	
閲覧担当者氏名	
閲覧の求めに応じる場所	会議室
閲覧の手続の概要 原則、事前に連絡をしていただく。 当日でも要望があれば、閲覧は可能です。	

前年度の総閲覧件数		0 件
閲覧者別	医師	0 件
	歯科医師	0 件
	地方公共団体	0 件
	その他	0 件

(様式例第18) 委員会の開催の実績

委員会の開催回数	9 回	地域医療支援病院運営委員会 1 回 能代山本医師会病院運営委員会 8 回
委員会における議論の概要		
○病院運営委員会（R 4. 4～3 月） 1. 令和 4 年度共同利用状況・令和 4 年度運営状況		
○第 1 回地域医療支援病院運営委員会（R 4. 1 2） 令和 4 年度（書面審議） 1. 当院の概況 2. 患者状況 3. 共同利用 4. 共同利用機器設備整備 5. ご要望・ご意見		

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第19) 患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口・相談室・その他（ ）
主として患者相談を行った者 (複数回答可)	淡路幸樹
患者相談件数	3, 280件
患者相談の概要	
1. 生活療養に関すること 2. 経済的問題に関すること 3. 社会保障制度に関すること 4. 他の医療機関、施設利用に関すること 5. 社会家庭復帰に関すること 6. 介護保険制度に関すること 7. がんに関すること 8. 権利擁護に関すること	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策等があれば併せて記載すること。また、個人が同定されないよう配慮すること。

(様式第 20)

その他の地域医療支援病院に求められる取組みに関する書類（任意）

1 病院の機能に関する第三者による評価

① 病院の機能に関する第三者による評価の有無	① 有・無
・評価を行った機関名、評価を受けた時期 日本医療機能評価機構 一般病院2 3rdG:Ver1.1 平成29年11月10日 認定期間 2017.11.10~2022.11.9	

(注) 医療機能に関する第三者による評価については、日本医療機能評価機構等による評価があること。

2 果たしている役割に関する情報発信

① 果たしている役割に関する情報発信の有無	① 有・無
・情報発信の方法、内容等の概要 ホームページ、ポスター、新聞広報	

3 退院調整部門

① 退院調整部門の有無	① 有・無
・退院調整部門の概要 患者さんやその家族が退院後の生活に困らないよう、医療相談員が病棟の医師や看護師などと連携して、退院前の問題点の明確化と共有、退院前カンファレンスの実施、社会資源の調整などを行っています。 ・各施設・ケアマネージャー・訪問看護師等との連絡・調整 ・介護サービス等の活用の支援 ・訪問診療の調整	

4 地域連携を促進するための取組み

① 地域連携クリティカルパスの策定	① 有・無
・策定した地域連携クリティカルパスの種類・内容 ・地域連携クリティカルパスを普及させるための取組み 秋田県がん診療連携協議会におけるクリティカルパスに参加し 取り組みを行っている	